

## 経営改善目標（目標期間：令和4年度～令和6年度）

(法人名) 公益財団法人かながわトラストみどり財団

### 1 法人の使命・担うべき役割

当財団は、県民と協働してかながわのナショナル・トラスト運動及び県土緑化運動を実施することにより、自然環境、歴史的環境の保全及び緑化の推進を図り、もってみどり豊かなかながわの創造に寄与することを目的としている。

これらの目的を達成するため、次の事業を行う。

- 1 かながわのみどりの保全・創造に関する普及啓発及び緑の募金の推進
- 2 県民との協働による身近な緑地の保全、森林の整備及び地域の緑化の推進
- 3 その他の目的を達成するために必要な事業

なお、これらの事業については神奈川県においても行うものとしている。

みどりの保全は、良好な生活環境の形成、生物多様性の保全、地球温暖化防止の点から重要であり、一方、県民の活動は、寄附・募金だけでなく、環境学習、森林活動ボランティアなど多様化し、企業のCSR活動やSDGsへの意識も高まっている。

このような状況に対応するため、財団では、普及啓発活動の強化などにより、みどりに対する県民の理解をさらに深め、県民、企業等のニーズに応えた事業を企画・実施することにより、みどりの保全活動の拡充に努めるとともに、県などと連携して緑地の保全、森林ボランティア活動等を着実に進めていく必要がある。

### 2 県が法人に期待する役割

「かながわトラストみどり基金」が創設されてから約30年間にわたり、県と財団は車の両輪のごとく「かながわのナショナル・トラスト運動」を推進してきた。

この間、みどりを保全することが変わらず重要である一方で、維持管理や災害対策の難易度は高くなり、みどりを守る担い手も高齢化が進んできた。

財団にはこうした環境変化に対応しつつ、まちのみどりから山のみどりを守り、育てる県民運動をさらに推進する役割を期待する。

### 3 法人運営における現状の課題

#### (1) かながわのナショナル・トラスト運動の活性化

高度経済成長期のゴルフ場の造成、砕石、宅地造成などで県土面積の1/6のみどりが失われたため緑地保全運動が盛り上がり、神奈川におけるナショナル・トラスト制度が定められ、この制度の提言を受け、当財団は昭和60年6月1日に「財団法人みどりのまち・かながわ県民会議」として県により設立された。設立当初からバブル期までは、運動の趣旨に賛同する会員や緑地の拡大が順調に行われてきたが、運動の大きな財源であるトラストみどり基金の運用益の減少により当財団への補助金は平成3年度の649,241千円から令和3年度は48,000千円と大きく減少している。

今後、運用益の増加は厳しいと想定されるため、会員増や寄付金増による自主財源の確保に向けて、再度かながわのナショナル・トラスト運動の活性化を県とともに行う必要がある。

#### (2) 自主財源の確保

基本財産の運用益の減少とともに、個人所得が低迷する中で、会費収入や緑の募金収入も減少傾向にあり、財団の財政運営は厳しい状況が続いている。そのため、新規会員の募集強化、会員の継続（退会者減少対策）、緑の募金の協力の拡大などに努め、自主財源を

確保することが必要である。

### (3) 身近な緑地の保全と管理

都市近郊の緑地は、宅地開発が進むとともに、所有者の相続等によっても減少傾向にあり、ますます県による買入れや寄贈、財団の保存契約といった保全事業が重要になっている。既に保全されている緑地でも、樹木等の適切な維持管理及び自然災害の被害を防止するための方策を講じるなど、持続的な手入れ作業が必須である。

また、自然生態系の保全や都市の温暖化を抑制する役割などを普及啓発しながら、地元ボランティアとの協働連携を図り、より安全で創造性のある保全と管理を進めていくことが必要である。

### (4) 県民参加の森林づくり

県民に森林づくりの大切さや森林の働きを理解してもらい、森林づくりの参加の輪を広げるため、森林づくりボランティア活動をはじめ、森林に関する普及啓発等、様々な活動に取り組んでいる。多くの県民の参加を得るためには、財団の活動を広くアピールすることが重要であり、広報活動の充実が必要である。また、安全な森林活動を行うためのフィールド確保も課題となっている。森林ボランティア活動の指導を行う「神奈川県森林インストラクター」の着実な養成も必要である。

### (5) 地域の緑化と緑の募金

地域のみどりや自然を守るために「みどりの実践団体」を支援し、自主的な緑化活動の促進を通して、各地域の特色を活かした緑化に継続的に取り組んでいる。高齢化や後継者不足により、活動への参加者が減少し活動内容の縮小を余儀なくされる団体が見受けられる。こうした状況を踏まえて、団体の育成や活性化を図るため、共通する技術面の研修会、団体運営の情報や意見交換の交流会の参加及びトラスト会員の拡大協力を呼びかけ、団体の活動の維持と地域の緑化に向け、課題の顕在化防止に努める。

また、緑の募金については、法律に基づいて全国で行われているが、過去の経緯から全国の6割を占めている家庭募金の拡大が本県では難しいこと、また、個人や企業へは様々な団体から寄附や募金等の要請があることから、募金実績の増加に向けては苦慮しているところである。

## 4 経営改善目標

### 総括的目標

情報発信の強化、会員（新規入会者数）の確保、保存契約緑地の面積拡大、及び森林づくりのボランティア参加者の確保等により、まちのみどりから山のみどりを守り、育てる県民運動をさらに推進する。

### 【県民サービスの向上等】

#### No. 1 情報発信の強化（ホームページのアクセス件数）（単位：件/月）

令和3年度 実績（見込）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
15,000	15,000	15,100	15,100
目標項目の選定理由 （達成により生じる効果）	ネットワークを通じて、身近なみどりや水源林などを守り育てる運動の重要性を広報し、イベント参加者、会員及び寄附金の拡充を図るため。		
目標値の設定根拠	令和3年度までの3年間の実績（見込み）及び更なる広報の拡大を行うため。		

## No. 2 会員（新規入会者数）

普通会員（単位：人）

令和3年度 実績（見込）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
500	500	500	500

目標項目の選定理由 （達成により生じる効果）	かながわのナショナル・トラスト運動を推進する上で、会員の拡大は必要であるため。
目標値の設定根拠	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止により、目標値を下回ったが、会員拡大は必須であるため、毎年度500人の確保を目標とした。

トラスト緑地保全支援会員（単位：人）

令和3年度 実績（見込）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
120	120	120	120

目標項目の選定理由 （達成により生じる効果）	トラスト緑地で維持管理活動を行っている市民団体への支援及び良好な緑地保全を会員の参加で取組むため。
目標値の設定根拠	令和3年度までの3年の実績（見込み）は、118人、133人、120人（平均が123,6人）となっているため、毎年度120人の確保を目標とした。

## No. 3 みどりの実践団体（財団事業に参加する団体数）（単位：団体）

令和3年度 実績（見込）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
210	215	220	220

目標項目の選定理由 （達成により生じる効果）	みどりの実践団体の緑化活動の支援及び当財団の進めるトラスト運動や緑の募金の拡大に努めるため。
目標値の設定根拠	新型コロナウイルス感染症拡大防止により、一堂に会する研修会等の開催方法に限らず、紙面やホームページ等を活用して、財団事業へ参加しやすい環境を整える。令和3年度までの3年間の実績（見込み）及び参加手段の工夫と周知により目標値を設定した。

## No. 4 保存契約緑地拡大面積（単位：㎡）

令和3年度 実績（見込）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
500	500	500	500

目標項目の選定理由	保存契約緑地に指定したトラスト緑地の拡大を図るため。
-----------	----------------------------

(達成により生じる効果)	
目標値の設定根拠	令和3年度までの3年間の実績や現時点での土地所有者との交渉、現地調査による状況から目標値を設定した。

No. 5 森林づくり

ボランティア参加者 (単位: 人)

令和3年度 実績 (見込)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
10,500	10,500	10,500	10,500

目標項目の選定理由 (達成により生じる効果)	県が行う森林再生50年構想の施策について県民参加の森林づくり活動を通じて県民の理解を得る。
目標値の設定根拠	管理している作業道具、指導者である森林インストラクターの稼働可能人数からみて、上限である年間10,500人を目標値に設定した。

インストラクター養成数 (1期 [2年間] 35名) ・累計 (単位: 人)

令和3年度 実績 (見込)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
496	565	565	600

目標項目の選定理由 (達成により生じる効果)	県民参加の森林づくり活動を安全に行いながら、多くの県民に参加してもらうために指導者の養成を行う。
目標値の設定根拠	森林づくり活動等の指導要請を安定的に行うため、インストラクターの高齢化等新旧交代などもあり、2年間で35名の目標値に設定した。

【収支健全化に向けた経営改善】

総括的目標

様々な手法により、自主財源である会費収入、寄附金収入、及び緑の募金収入の最大限の確保に努める。

No. 1 会費収入 (単位: 千円)

令和3年度 実績 (見込)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
18,000	16,800	16,900	17,000

目標項目の選定理由 (達成により生じる効果)	自主財源の確保に努めるため。
目標値の設定根拠	会費収入確保のため、口座振替やクレジット決済の周知や大口法人会員の獲得及び新規支援緑地の追加など様々な努力を行っているが、令和3年度までの3年間の実績 (見込) が目標値に達してい

	ない（3年間、平均16,215千円）ため、令和4年度の努力目標値として16,800千円を掲げ、段階的に向上するよう目標値を設定した。
--	--

No. 2 寄附金収入（単位：千円）

令和3年度 実績（見込）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
4,000	4,000	4,000	4,000
目標項目の選定理由 （達成により生じる効果）	自主財源の確保に努めるため。		
目標値の設定根拠	令和3年度までの実績（見込み）は、遺贈等による大口寄附により目標値を超えているが、大口寄附は予測できないため引続き従前の目標値にした。		

No. 3 緑の募金収入（単位：千円）

令和3年度 実績（見込）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
21,700	20,000	20,100	20,200
目標項目の選定理由 （達成により生じる効果）	募金活動が県内の森林整備や緑化活動等へ繋がる旨の理解を得る。		
目標値の設定根拠	令和3年度までの3年間の実績（見込み）の平均は、19,587千円と目標値を大きく下回っているため、中央の所管団体である（公社）国土緑化推進機構と調整のうえ、現実的に達成可能な目標値を設定した。		

\* 今後の県からの財政的支援（または損失補償残高）の見込み

令和3年度 実績（見込）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
121,100千円	114,600千円	114,600千円	114,600千円

5 その他特記事項